

貸借対照表

(2019年 3月 31日現在)

単位：千円

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,386,418	流動負債	11,375,152
現金及び預金	2,693	支払手形	3,074,093
売掛金	4,532,023	買掛金	6,852,950
商品及び製品	316,831	未払金	275,070
原材料及び貯蔵品	770,328	未払費用	770,257
半製品及び仕掛品	535,392	未払法人税等	122,562
預け金	4,041,313	未払消費税	24,616
未収入金	130,875	預り金	18,398
その他	56,959	賞与引当金	237,203
固定資産	10,051,508		
有形固定資産	9,671,894		
建物及び構築物	2,199,167		
機械及び装置	6,028,121		
車両運搬具	14,033		
工具、器具及び備品	120,564		
土地	1,230,982		
建設仮勘定	79,024		
無形固定資産	138,964		
ソフトウェア	81,490		
借地権	53,498		
施設利用権	3,975		
投資その他の資産	240,649		
長期預け金	3,405		
前払年金費用	72,365		
繰延税金資産	164,879		
		負債合計	11,375,152
		(純資産の部)	
		株主資本	9,062,773
		資本金	450,000
		資本剰余金	3,016,373
		資本準備金	1,690,000
		その他資本剰余金	1,326,373
		利益剰余金	5,596,399
		利益準備金	226,447
		別途積立金	2,090,000
		圧縮記帳積立金	114,676
		繰越利益剰余金	3,165,276
		純資産合計	9,062,773
資産合計	20,437,926	負債純資産合計	20,437,926

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物……………定額法
 - その他の有形固定資産……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。
5. 重要な会計方針の変更
 - (1) 重要な会計方針の変更はございません。
6. 表示方法変更に関する注記
 - (1) 表示方法の変更はございません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,695,571千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,272,145千円
短期金銭債務	552,419千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、将来回収可能な一次差異を限度額とし計上しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	50,348円74銭
2. 1株当たり当期純利益	6,682円91銭

重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

当期純損益金額	当期純利益	1,202,923千円
---------	-------	-------------